

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

第 1 6 期 通 常 総 会

日 時 : 令和元年 6 月 1 日(土) 午前 1 0 時 3 0 分

会 場 : 松本市勤労者福祉センター 3-1 会議室

次 第 :

1. 開 会
2. 議長選出
3. 議事録記名人の選出
4. 議事
 - 第 1 号議案 平成 3 0 年度事業報告の件
 - 第 2 号議案 平成 3 0 年度決算報告の件
 - 第 3 号議案 平成 3 1 年度事業計画(案) の件
 - 第 4 号議案 平成 3 1 年度事業予算(案) の件
5. 閉 会

添付資料

- | | | |
|------|--------------------|------------|
| 別紙 1 | 貸借対照表、財産目録、財務諸表の注記 | ・ P 12 |
| 別紙 2 | 平成 3 0 年度収支概観 | ・ ・ ・ P 15 |
| 別紙 3 | 就労継続支援 B 型事業活動実績 | ・ ・ ・ P 16 |
| 別紙 4 | 従業員の勤務の体制・勤務形態 | ・ ・ ・ P 17 |

第1号議案 平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業の成果

当法人は今期も、目的とする法人活動を安定的・継続的に運営するために松本市内に開所した「**未塾障害者就労支援センター**」にて、当法人の主ミッションである「障害者の在宅就労」支援をこれまで通り進めてまいりました。

最も注力する「障害者の就職」については、今期もかなりのエネルギーを費やして取り組みましたが、残念ながら1名も成約に至りませんでした。（ただし、31年度早々に2名が就職し既にジョブコーチ支援を始めています）

また、決算面においては今期も昨年度に引き続き黒字（約195万円）になりました。

当法人の理念については、そのほとんどの部分を「障害者就労継続支援B型事業」で具現化していますので、詳細はページ3に記述します。

なお、現在の会員数は45名で昨年度から1名減（退会）となりました。

事業は、

- 1) 長野県から受託した「長野県障がい者ITサポートセンター運営事業」
- 2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）
- 3) 障害者就労定着支援事業（未来塾障害者就労支援センター）

の3本柱であり、以下に個別に説明いたします。

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

平成16年1月より継続して長野県から受託している当事業は、平成30年度も予定した事業を全て消化し予定通り終了しました。以下、長野県に提出した「完了報告書」からの抜粋です。

1) ITに関する利用相談

①音声だけで通話(発着信)できる電話機の問い合わせ向け対応

脳性麻痺で元々手が不自由な中、日毎に手が一層不自由になりつつあるため、「機器に全く触れずに発着信できる携帯電話機器を紹介して欲しい」との問い合わせがあった。調査の結果 iPhone(6S以降)であればアクセシビリティ設定にて対応できることが確認できたため、入院中の現場でデモを行って確認していただいた後、本人が同機を購入・利用に至りました。

③パソコントラブル対応

パソコントラブルサポートの全体件数は下表のとおりです。

	電話問 い合わせ	Fax 問 い合わせ	メール 問い合わせ	来所	訪問支援	預かり 作業
第1四半期	32	0	3	4	4	0
第2四半期	17	0	0	2	12	2
第3四半期	41	1	0	3	7	0
第4四半期	22	0	0	3	6	2
合 計	112	1	3	12	29	4

2) ITに関する情報提供

5月中旬、ある大手のネット販売業者を騙る偽メールが無作為にしかも頻繁に届いたとの相談があったため、ホームページに掲載して注意を促しました。

3) タブレット端末の利用促進

通信事業者ドコモ社に全面的に協力いただき「タブレット講習会」を4会場で4日間開催しました。視覚障がい者向けは（音声ガイド操作のため）その他の方とは操作が全く異なるため別コースが必要なことから、1会場（1日）を午前の部と午後の部の2コースに分けて計8コースとし、合計68名が受講しました。

4) 障害福祉サービス事業所への訪問講習

講習内容は「年賀状作成講習」、「パソコンメンテナンス講習」、「ネットで被害にあわない為の講座」から選択していただき、今期は県内5事業所で実施しました。

5) ITに関する障がい者の就労支援

主として電子メールによる相談でしたが、計15件（内1名は県外）に対応しました。全て「在宅就労」希望で全員に対して「在宅就労に至る複数の道筋」を説明しましたが、3月末時点で、一般就労に至った方はいませんでした。

5月11日 諏訪市の男性 30歳台 発達障害

5月28日 飯綱町の男性 39歳 精神

6月21日 メール問い合わせ 男性

6月28日 塩尻市の男性 49歳 筋萎縮症

7月12日 飯綱町の男性 30歳代 精神

8月13日 駒ヶ根市の男性 軽度の知的障害

8月20日 筑北村の男性 40歳代 難病

8月30日 広島県福山市の男性 精神

10月31日 東御市の男性 精神

11月26日 安曇野市の女性 30歳代 精神

1月7日 塩尻市の男性 33歳 精神

1月12日 佐久市の男性 精神

2月10日 安曇野市の男性 55歳 身体

2月9日 佐久市の男性 49歳 精神
3月21日 池田町の男性 50歳代 身体

6) テレワークの推進

テレワークセミナーを平成30年10月31日に開催しました。
本セミナーの目的は、企業にテレワーク文化が浸透することにより（最終的に）
重度障がい者等にも「在宅型業務が廻ってくる」期待にありました。
今回も比較的知名度の高い企業から講師をお招きすることができ、アンケート結果
でも一定の評価を得られたことから一定の意義と成果があったものと考えています。
一方、参加者数は来場者55名、ライブ配信聴講者21名でしたが、特にテレワーク
に関する認識を深めていただきたい県内企業からの参加者数は期待を下回り、相変
わらず長野県内企業はまだまだテレワークに対する関心が薄いと感じます。そのため、
テレワーク文化醸成に向けては息の長い地道な啓発活動が必須であると感じていま
す。

7) テレワークに関する情報提供について

在京民間企業で「障がいの在宅勤務社員募集」を行なっている企業をホームページ
上に掲示しました。

8) テレワーク協力企業の開拓について

長野県内1社、東京1社を訪問して情報交換しました。

(2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）

当法人が目指す「SOHOスタイルによる在宅就労」は、昨今は「テレワーク」に表現を変え
て世間一般に浸透し始めていることから、ここにきて少しずつ当事業所の理念を実現しやすい
環境になりつつある状況と言えます。

反面、当事業所は発足当初と異なり、最近では「就労以前状態」で言わば「まだ医療段階」と思
われるような難しい契約利用者が多くなり、請けた業務の安定的な消化すらままならない状況
に変わってきています。そのため、職員に求められるスキル・パワー共に大きく様変わりし、
運営面でも一つの大きな転機を迎えています。

そのため、相変わらず経営と運営の両面で課題は山積していますが、障害者の在宅就労モデル
ケースとして、引き続き障害者就労継続支援B型事業を核に障害者就労に積極的に取り組んで
きました。

1) 理念

主たる理念「SOHOスタイルによる障害者の就労」を進めるに際し、当事業所ではパソコ
ン業務の受託を中心とする中、

- ① 自立のために通勤型・在宅型を問わず一般就労（就職）を希望する利用者に対して
は、準備の整った方から順番に、積極的に支援して送り出す
- ② 「就職までは考えない利用者」に対しては、できれば月額平均3万円程度の工賃を
支給できるようにする（現在も総平均は3万円を越しているがバラツキが大きい）
の2本立てとしており、これまでと変わりません。

2) 運営面

①平成31年4月1日現在の利用者数は、定員20名に対し通所利用者8名＋在宅利用者19名の合計27名で、ここにきて在宅利用者がかなり減ってきており、新規契約利用者の発掘を心がけましたが、思うように進んでいません。

顧客の要望に対応し、現在は土曜日・祝日も開所しており、昨年度の営業（開所）日数は306日になりました。

その結果、年間延べ利用者数が5,061人日^{*1}と少し大きな数字にもかかわらず、月毎の平均利用者数は16.6人となり、定員の20人内に納めることができます。

^{*1}利用者実人数は減っていますが、稼働率を上げてカバーしました。

②1名が退職し、現在サービス管理責任者以下5名の常勤職員とパート職員で運営していますが、スキル／パワーの両面で職員体制に課題が残っており、正規職員の採用活動を継続中です。

3) 事業面

①業務の受注先はこれまで同様在京ネット系企業が中心でしたが、その他の業務受託も「議会議事録等のテープ起こし」を含めてほぼ順調に推移しました。

②結果的に契約利用者の平均工賃は、月額が31,729円で前年度の31,776円とほぼ同額となりました。なお、時給単価は533円で前年の573円に比してほぼ同ランクとなりました。

この月額工賃と時給単価は県内の同業B型事業所の中では、そこそこ誇れる数字と考えています。

4) 経営面

黒地になりましたが、これは訓練給付費収入が前年度を上回ったこと並びに1名退職による人件費減が大きく影響したものです。

(3) 障害者就労定着支援（未来塾障害者就労支援センター）

平成30年6月に開始した同事業は、当初から2名（共に平成30年1月1日付け就職）を対象にスタートし、この2名の定着状況は安定しています。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						実施しなかった
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業	通年	全県	8人	157件	3,738	長野県から受託の「障がい者ITサポートセンター運営事業」
③パソコンボランティア養成・派遣事業							実施しなかった
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,081人日(延べ人数)	54,020	在京ネット系企業のサイトチェック業務、行政機関からのデブ起こし業務他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						実施しなかった
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						実施しなかった
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業							実施しなかった
合 計						57,758	P6 活動計算書の事業費計に一致します

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					実施しなかった
②物品販売事業	作品販売					実施しなかった
合 計					0	

第2号議案 平成30年度決算報告書 (活動計算書)

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

【税込】(単位:円)
自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

	特定非営利活動	その他事業	合計
【経常収益】			
【事業収益】			
(1) 特定非営利活動に係る事業			
①障害者在宅就労に関する事業	0		0
②ITサポートに関する事業	3,738,000		3,738,000
③パソコンボランティア要請・派遣事業	0		0
④障害福祉サービス事業	57,386,565		57,386,565
訓練・給付費	(42,674,595)		(42,674,595)
個人負担	(342,520)		(342,520)
B型事業収入	(14,165,876)		(14,165,876)
その他収入	(203,574)		(203,574)
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	0		0
⑥障害者雇用促進に関する事業	0		0
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業	41,449		41,449
(2) その他の事業			
①パソコン活用支援事業	0		0
②物品販売事業	0		0
【その他収益】			
受取 利息	4,657		4,657
雑 収 益	79,652		79,652
経常収益 計	61,250,323	0	61,250,323
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	28,073,564		28,073,564
法定福利費(事業)	4,436,999		4,436,999
福利厚生費(事業)	70,000		70,000
人件費計	32,580,563	0	32,580,563
(その他経費)			
工 賃	10,497,990		10,497,990
業務委託費	1,407,460		1,407,460
管理 諸費	1,042,676		1,042,676
交 際 費(事業)	595,130		595,130
旅費交通費(事業)	3,616,490		3,616,490
車 両 費(事業)	600,000		600,000
通信運搬費(事業)	470,895		470,895
消耗品 費(事業)	1,483,682		1,483,682
水道光熱費(事業)	453,567		453,567
地代 家賃(事業)	3,339,470		3,339,470
賃 借 料(事業)	45,890		45,890
減価償却費(事業)	733,568		733,568
保 険 料(事業)	88,500		88,500
諸 会 費(事業)	30,000		30,000
租税 公課(事業)	681,600		681,600
研修費(事業)	68,300		68,300
書 籍	10,152		10,152
雑 費(事業)	12,364		12,364
その他経費計	25,177,734	0	25,177,734
事業費 計	57,758,297	0	57,758,297
【管理費】			
(人件費)			
役員 報酬	820,000		820,000
人件費計	820,000	0	820,000
(その他経費)			
会 議 費	4,200		4,200
旅費交通費	15,000		15,000
通信運搬費	6,580		6,580
消耗品 費	19,358		19,358
接待交際費	10,240		10,240
租税 公課	5,000		5,000
研 修 費	2,000		2,000
貸倒引当金繰入額	5,000		5,000
その他経費計	67,378	0	67,378
管理費 計	887,378	0	887,378
経常費用 計	58,645,675	0	58,645,675
当期経常増減額	2,604,648	0	2,604,648
【経常外収益】			
経常外収益 計	0	0	0
【経常外費用】			
経常外費用 計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	2,604,648		2,604,648
法人税、住民税及び事業税	649,211		649,211
経理区分振替額	0	0	0
当期正味財産増減額	1,955,437	0	1,955,437
前期繰越正味財産額	37,370,132	50,000	37,420,132
次期繰越正味財産額	39,325,569	50,000	39,375,569

監 査 報 告 書

令和元年 6 月 1 日

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

青 木 敏 殿

特定非営利活動法人 SOHO 未来塾

監事 成迫 升敏 印

私は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び事業の監査を行い、次の通り報告致します。

1 監査方法の概要

会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。

事業監査について、理事長からの事業報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

金銭の貸付を行う際には、契約書と共に返済計画表を作成し、計画表と異なる返済を受ける際には、債権者と債務者の間で書面による承諾を行うよう検討すること。

活動計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、会の収益状況を正しく示しているものと認める。

事業報告の内容は真実であると認める。

以上

第3号議案 平成31年度事業計画（案）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾

1. 事業実施の方針

当法人の運営は、「障害者の S O H O スタイルによる在宅就労」を理念とし、とりわけ障害者の「一般就労」に注力した活動を心掛けていますが、平成31度も

- ・平成22年9月に開所した「障害者就労継続支援B型」事業
- ・平成30年6月に開始した「就労定着支援」

の2事業を通じて、より多くの障害者に就労機会を与えられるよう、当事業を一層発展させる予定です。

また、平成16年1月より継続的に受託してきた長野県障がい者ITサポートセンター運営事業は引き続き平成31年度も受託したため、平成31年度の全事業は下記の3本柱になります。

- 1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業（長野県から受託）
- 2) 障害者就労継続支援B型事業（未来塾障害者就労支援センター）
- 3) 障害者就労定着支援事業（未来塾障害者就労支援センター）

(1) 長野県障がい者ITサポートセンター運営事業

当事業の事業内容は下記の通りで、平成27年度まで大きな柱だった「パソコンボランティアの養成と派遣」関連は全て無くなっていますが、事業内容には、「当法人のB型事業」と重複する部分がかなりありますので、これまでのノウハウを活かしながら、引き続き障がい者のITサポートに取り組みます。

- ① ITに関する相談事業(様々な相談に乗る)
- ② テレワークの推進
 - ・セミナーの開催 1回
 - ・テレワーク模擬体験講習会 2回
 - ・テレワーク疑似サテライトをセンターに仮設置(随時)
 - ・テレワーク受入れ企業の開拓
 - ・就職目標 1名以上
- ③ タブレット講習会の実施
 - ・視覚障がい者向けに県内各地で計3回
 - ・一般障がい者向けに県内各地で計2回
 - ・聴覚障害者向けに計1回
- ④ パソコン教室の実施(県内4ヵ所の障がい者施設にて)

(2) 障害者就労継続支援B型事業(未来塾障害者就労支援センター)

① 理念

現在当事業所に支援を求めてきている方に「就職して経済的に自立したい」とする方が多いた

め、これまで通り「**就職支援**」に注力した運営を行います。

現在支援している方たちを社会に送り出すことができれば、結果的に長い間当事業所の支援を待っていただいている方に定員の空き枠を割り当てることが出来、より多くの方への支援に繋がります。

因みにLINE社からは現在も「良い人がいたら是非紹介を」と言われており、継続的な人材の送り込みを期待されています。

②受託業務内容

SOHOスタイルで可能なパソコン業務は世間にたくさんありますが、「当事業所の利用者が消化できる業務」を探す必要があり、自ずと極めて狭い範囲の業務に絞らざるをえない状況であることは従来と変わりません。

そのため、主たる業務受託先はこれまでと同様に在京ネット系企業を中心に考えていますが、議会議事録等のテープ起こし業務も継続します。また今期は、松本市から新規業務(優先発注枠)の受託も決定しています。

③工賃目標

これまで同様、月額平均工賃30,000円以上を目標にします。

④経営収支

就労実績に基づき、今期の訓練給付費単位数は昨年度を少し上回ることが確認できています。

予算書上は今期も収支ほぼ均衡としましたが、契約利用者の状況(業務消化上、戦力になる方がどれだけいるか)によりかなり厳しくなる可能性は相変わらず残っています。

⑤利用者の発掘と職員体制の強化

- ・業務を消化できる利用者の発掘をします
- ・(1名退職により)不足している職員の補填を行います

(3)障害者就労定着支援事業(未来塾障害者就労支援センター)

事業内容は「一般就労した障がい者に対して就職後3年間の、主として生活面の見守りを行う」もので、月に1回の当人達との面談に加え雇用企業との情報交換等が義務付けられています。

業務作業量的には既に実施しているB型事業の業務に少し上乘せする程度で済み、これによる訓練給付費は年間「約40万円*対象者数」で、収入面からも一般就労に向けた支援に注力する当事業所が望む事業と言えます。

補足

1)パソコンの整備

在宅型利用者に貸し出しているパソコンが故障による廃棄で不足し始めているため、昨年度中に「赤い羽根共同募金」に助成金申請を行い、今期72万円の配分決定を受けています。

これに自己資金25.2万円を足して合計972,000円でパソコン6台を新規購入する予定です。

2)事業所の改修

これまで課題になっていたトイレ・洗面所の補修、玄関庇の設置、玄関ドアの手動化等のため昨年度中に(社福)清水基金に助成金申請を行い、今期180万円の助成決定を受けています。

これに自己資金46.8万円を足して合計2,268,000円で改修する予定です。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款上の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額(千円)	備 考
①障害者在宅就労に関する事業	ICTを利用した在宅就労						予定はありません
②ITサポートに関する事業	ITコーディネーター(IT相談員)による相談事業他	通年	全県	8人	150件	3,775	長野県障がい者ITサポートセンター運営事業
③パソコンボランティア養成・派遣事業	サポートボランティアのスキルアップ講習						予定はありません
④障害福祉サービス事業	・障害者就労継続支援B型事業 ・就労定着支援事業	通年	全県	10人	5,024人日(延べ人数)	55,910	在京ネット系企業のサイトチェック業務受託他
⑤ユニバーサルデザインに関する事業	ユニバーサルデザインの情報提供						予定はありません
⑥障害者雇用促進に関する事業	障害者・高齢者向け地域関係機関との在宅就労会議						予定はありません
⑦その他第3条の目的達成のために必要な事業							予定はありません
				合 計		59,685	P11 活動予算書の事業費計に一致します

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	支払い額(千円)	備 考
①パソコン活用支援事業	ホームページの制作等					予定はありません
②物品販売事業	作品販売					予定はありません
				合 計	0	

第4号議案 平成31年度事業予算書（案） （活動予算書）

【税込】（単位：円）

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

	特定非営利活動	その他事業	合 計
【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費			0
【受取助成金等】			
受取助成金			3,775,000
受取補助金			0
【事業収益】			
（1）特定非営利活動に係る事業			
①障害者在宅就労に関する事業			0
②ITサポートに関する事業	3,775,000		3,775,000
③パソコンボランティア養成・派遣事業			0
④障害福祉サービス事業	57,900,000		57,900,000
内訳 訓練・給付費（B型）	43,700,000		
個人負担	400,000		
訓練・給付費（定着支援）	800,000		
B型事業収入	13,000,000		
⑤ユニバーサルデザインに関する事業			0
⑥障害者雇用促進に関する事業			0
⑦その他第3条の目的達成の為に必要な事業			0
（2）その他の事業			
①パソコン活用支援事業		0	0
②物品販売事業		0	0
【その他収益】			
受取 利息			
雑 収 益			
経常収益 計	61,675,000	0	61,675,000
【経常費用】			
【事業費】			
（人件費）			
給料 手当（事業）	28,000,000	0	28,000,000
法定福利費（事業）	4,300,000	0	4,300,000
人件費計	32,300,000	0	32,300,000
（その他経費）			
工 賃	10,000,000	0	10,000,000
原材料費			0
業務委託費	1,500,000	0	1,500,000
管理 諸費	1,100,000	0	1,100,000
諸 謝 金			0
会 議 費（事業）			0
交 際 費（事業）	500,000	0	500,000
旅費交通費（事業）	3,700,000	0	3,700,000
通信運搬費（事業）	600,000	0	600,000
消耗品費（事業）	1,700,000	0	1,700,000
事務用品費	200,000	0	200,000
水道光熱費（事業）	450,000	0	450,000
地代 家賃（事業）	4,000,000	0	4,000,000
保 険 料（事業）	90,000	0	90,000
諸 会 費（事業）	15,000	0	15,000
減価償却費	740,000	0	740,000
租税 公課（事業）	2,000,000	0	2,000,000
研 修 費	50,000	0	50,000
書 籍	20,000	0	20,000
雑 費（事業）			0
事業所改修費	468,000	0	468,000
パソコン購入費	252,000	0	252,000
その他経費計	27,385,000	0	27,385,000
事業費 計	59,685,000	0	59,685,000
【管理費】			
（人件費）			
役員 報酬	960,000	0	960,000
人件費計	960,000	0	960,000
（その他経費）			
旅費交通費		0	0
通信運搬費	40,000	0	40,000
消耗品 費	5,000	0	5,000
接待交際費	50,000	0	50,000
租税 公課	5,000	0	5,000
管理 諸費	50,000	0	50,000
雑 費		0	0
その他経費計	150,000	0	150,000
管理費 計	1,110,000	0	1,110,000
経常費用 計	60,795,000	0	60,795,000
当期経常増減額	880,000	0	880,000

@8,740円x5,000人日

少しアップ

自己負担分
自己負担分

貸 借 対 照 表

別紙 1

特定非営利活動法人 S O H O 未来塾
全事業所

[税込] (単位 : 円)
平成31年 3月31日 現在

《資産の部》			
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	372,270		
普通預金	16,452,838		
定期預金	10,022,057		
現金・預金 計	26,847,165		
(売上債権)			
未収金	8,382,184		
貸倒引当金	△ 55,000		
売上債権 計	8,327,184		
流動資産合計		35,174,349	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	5,181,511		
建物附属設備	919,896		
什器 備品	11		
その他有形固定資産	56,880		
有形固定資産 計	6,158,298		
(無形固定資産)			
電話加入権	20,000		
無形固定資産 計	20,000		
(投資その他の資産)			
保証金	217,600		
敷金	472,500		
投資その他の資産 計	690,100		
固定資産合計		6,868,398	
資産の部 合計		42,042,747	
《負債の部》			
【流動負債】			
未払金	1,489,434		
預り金	184,144		
未払法人税等	648,500		
未払消費税等	345,100		
流動負債 計		2,667,178	
負債の部 合計		2,667,178	
《正味財産の部》			
【正味財産】			
前期繰越正味財産額	37,420,132		
当期正味財産増減額	1,955,437		
正味財産 計		39,375,569	
正味財産の部 合計		39,375,569	
負債・正味財産合計		42,042,747	

財 産 目 録

別紙1

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
全事業所

[税込] (単位: 円)
平成31年 3月31日 現在

《資産の部》		
【流動資産】		
(現金・預金)		
現金	372,270	
普通預金	16,452,838	
八十二銀行 浅間温泉支店一口	(8,669,637)	
八十二銀行 浅間温泉支店二口	(307,948)	
八十二銀行 浅間温泉支店三口	(7,387,100)	
郵便局	(88,146)	
大和ネクスト銀行	(7)	
定期預金	10,022,057	
大和証券①	(5,015,267)	
大和証券②	(5,006,790)	
現金・預金 計	26,847,165	
(売上債権)		
未収金	8,382,184	
B型事業所収入 (国保連)	(7,124,904)	
L I N E (株)	(21,600)	
フォートラベル(株)	(558,586)	
シーサー(株)	(93,538)	
ミイル(株)	(38,248)	
信濃毎日新聞社	(15,000)	
てまり	(21,600)	
ソネット株	(59,863)	
株式会社 共同通信デジタル	(313,632)	
その他	(135,213)	
貸倒引当金	△ 55,000	
売上債権 計	8,327,184	
流動資産合計		35,174,349
【固定資産】		
(有形固定資産)		
建物	5,181,511	
建物附属設備	919,896	
什器 備品	11	
その他有形固定資産	56,880	
有形固定資産 計	6,158,298	
(無形固定資産)		
電話加入権	20,000	
無形固定資産 計	20,000	
(投資その他の資産)		
保証金	217,600	
KOMATSUマンション礼金	(167,600)	
ALSOK保証金	(50,000)	
敷金	472,500	
KOMATSUマンション敷金	(472,500)	
投資その他の資産 計	690,100	
固定資産合計		6,868,398
資産の部 合計		42,042,747
《負債の部》		
【流動負債】		
未払金	1,489,434	
業務委託費	(71,496)	
工賃	(870,569)	
その他補助	(547,369)	
預り金	184,144	
源泉所得税	(94,844)	
住民税	(89,300)	
未払法人税等	648,500	
未払消費税等	345,100	
流動負債 計		2,667,178
負債の部 合計		2,667,178
正味財産		39,375,569

財務諸表の注記

別紙 1

特定非営利活動法人 SOHO未来塾

平成31年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（平成22年7月20日 平成23年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定の基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【事業費の内訳】

事業費の区分は別紙明細の通りです。

部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

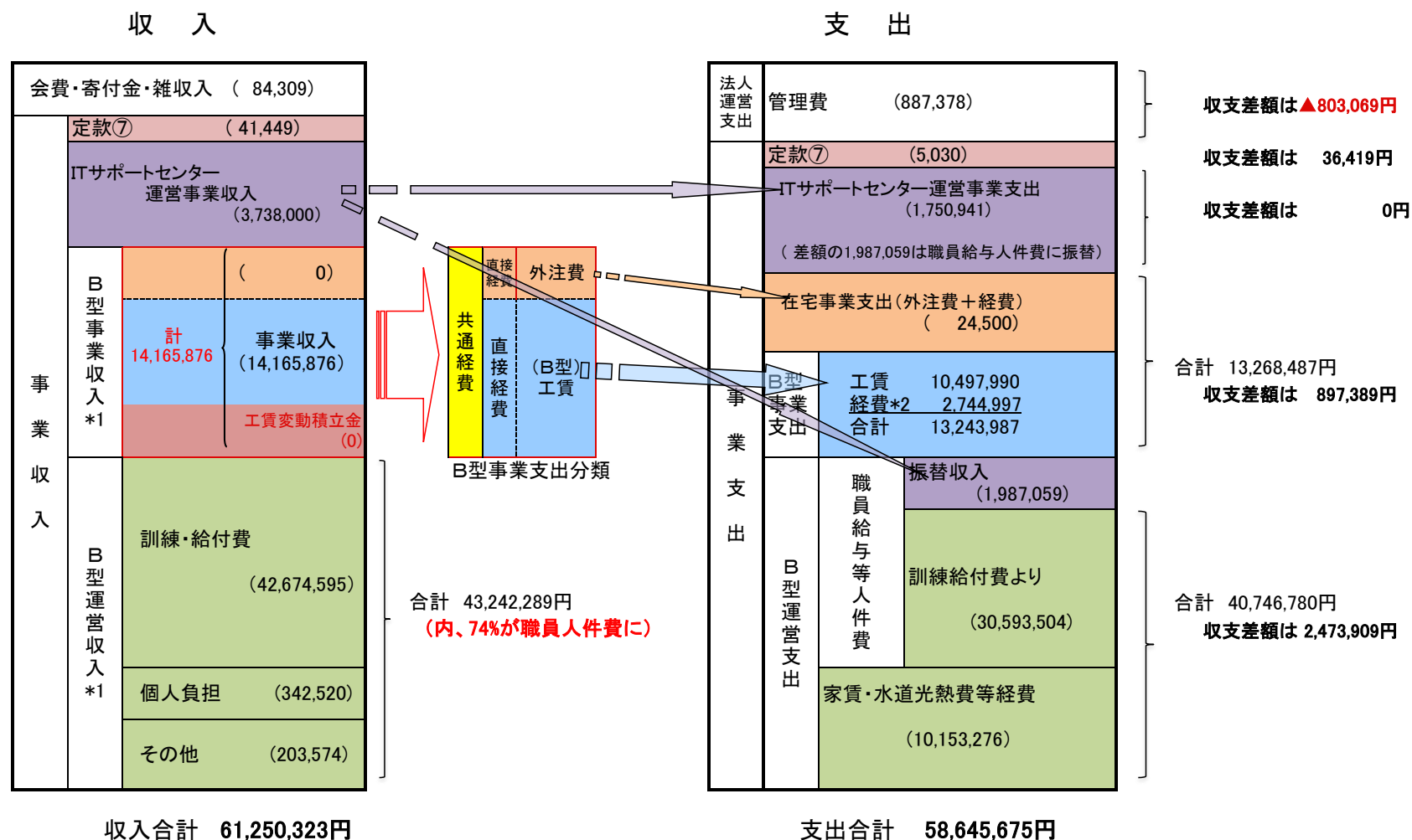
【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	6,267,947	0	0	6,267,947	1,086,436	5,181,511
建物附属設備	4,465,153	0	0	4,465,153	3,545,257	919,896
器具備品	1,605,204	0	0	1,605,204	1,605,193	11
その他有形固定資産	276,912	0	0	276,912	220,032	56,880
電話加入権	20,000	0	0	20,000	0	20,000
保証金	217,600	0	0	217,600	0	217,600
敷金	472,500	0	0	472,500	0	472,500
合計	13,325,316	0	0	13,325,316	6,456,918	6,868,398

平成30年度収支概観

()内が金額 単位:円



*1 就労定着支援事業を含みます

収支差額 2,604,648円(税引き前)

別紙2

就労継続支援B型事業活動実績

利用者数実績確認表(前年度の平均値)

事業区分	就労継続B	事業所名	未来塾障害者就労支援センター														
	平成 年度(前々年度)			平成 年度(前年度)												*「延べ利用者数」 各月欄へは、月ごとに1人の利用者につき、本体報酬が算定された日数を積算し、当該月の利用者全員についてのその総和を入力	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
延べ利用者数 (人)	384	412	457	431	450	401	415	459	388	467	452	395	347	409	447	＋ A (4～3月) 5,061	ない20歳未満の利用者延人数 E * Aの内数 (4月から3月) (人)
(就労B型のみ) Aのうち、障害基礎年金1級受給延利用者数 (人)	122	120	119	104	110	108	112	122	104	135	123	111	92	116	126	＋ B (4～3月) 1,363	
Aのうち、施設外就労延べ利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	＋ C (4～3月) 0	(就労B型のみ) 障害者基礎年金1級受給者である利用者の延利用者数割合 F [B／(A-E)] 26.9%
開所日数(日)	22	24	27	25	26	26	26	27	25	27	26	24	24	24	26	＋ D (4～3月) 306	
定員 (人)	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
月平均利用者数 (人)	17	17	17	17	17	15	16	17	16	17	17	16	14	17	17		
超過減算非該当利用者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
過去3ヶ月間延利用者数				1,253	1,300	1,338	1,282	1,266	1,275	1,262	1,314	1,307	1,314	1,194	1,151		
過去3ヶ月間受入可能者数				1,825	1,900	1,950	1,925	1,950	1,975	1,950	1,975	1,950	1,925	1,850	1,800		
定員超過判定 (減算月)																	
1日当たりの平均利用者数(A/D)				16.6 人 (小数点第2位以下切上)													

従業員の勤務の体制・勤務形態

サービス種類			障害者継続就労支援（B型）														事業所・施設名					未来塾障害者就労支援センター											
定員			前年度の平均利用者数							16.6							基準上の必要職員数					2.8											
人員配置区分																	該当する体制等																
職種	勤務形態	氏名	第1週							第2週							第3週							第4週							4週の合計	週平均 の勤務 時間	常勤換 算後の 人数
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
			月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
管理者	常勤・兼務	A.S	2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			2	2	2	2	2			40.00	10.00	0.2
サービス管理責任者	常勤・兼務	W.N	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8			8	8			8	8	8	8	8			160.00	40.00	1.0
サービス管理責任者	常勤・兼務	T.H	8	8	8	8	8			8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8			8	8			160.00	40.00	1.0
職業指導員	常勤・専従	T.T	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8			8	8			160.00	40.00	1.0
職業指導員	常勤・兼務	M.T	6	6	6	6	6			6	6	6			8	8	6	6	6					6	6	6	6	6			112.00	28.00	0.7
目標工賃達成指導員	常勤・専従	K.K	8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8			8	8	8	8	8					160.00	40.00	1.0
職業指導員	非常勤・専従	T.S					4						4							4						4					16.00	4.00	0.1
生活支援員	非常勤・専従	H.Y						8							8						8								8		32.00	8.00	0.2
生活支援員	非常勤・専従	N.H							8						8							8						8			32.00	8.00	0.2
生活支援員	常勤・兼務	A.S	5	5	5	5	5			5	5	5	5	5			5	5	5	5	5			5	5	5	5	5			100.00	25.00	0.6
																															0.00	0.00	0.0
																															0.00	0.00	0.0
																															0.00	0.00	0.0
合計			27	27	27	19	23	16	16	27	27	27	21	25	16	16	27	27	27	13	17	16	16	27	27	27	19	23	16	16	612.00	153.00	3.8
1週間に当該事業所・施設における常勤職員の勤務すべき時間数																	40.00																

別紙4

MEMO

Handwriting practice lines consisting of alternating dashed and solid horizontal lines.